

OPINION



員から、OV (Old Volunteerの略) のグループ宛てに名前のタイ語表記を教えてほしいとのリクエストが流れってきた。タイ語は独特な文字を使うため、実例を集めたいとのこと。

自己変革で創る新時代 手探りを手放すに

と、単純に発音を移したはずの固有名詞でも、日本人の想定とは表記が変わる。タイ文字では短母音用の文字と長母音用の文字が異なるからだ。ラテン文字のアルファベットを使わない国に赴任される方は、多かれ少なかれ似たような苦労を経験され

期を重ねてきた、筆者にとつ
久しぶりとなる海外への渡航
この半年のうちにだんだん
美味が増している。海外にい
る自分を想像すると、外国语の
言葉にまつわる思い出が蘇つて
くる。

筆者の発音が気になっていたら
じ。こちらは無氣音と有氣音
を区別して発音しているつもり
だったが、どちらも有氣音だと
言われた。15分付き切りで指
導してくれたが、結局その時に
合格をもらいうことはできなかつ
た。おそらく今でも完全には分
下にかけて
なった。こ
では必要な
られたため
に渡米して
員が同じ終
の発音方法

先日、青年海外協力隊の元隊員から、OV（Old Volunterの略）のグループ宛てに名前のタイ語表記を教えてほしいとのリクエストが流れってきた。タイ語は独特な文字を使うため、実例を集めたいとのこと。

日本人の発音はなぜ外国人に通じないか
にアケセントを置くか
つべき文字が違うからだと
いた。
た、短母音が現地人にとって
長母音に聞こえるとなる
らの来訪者が増えたのは何回
水際対策が緩和され、海外
の欄でも書いたとおりで
る。コロナ禍などを要因とし

のには有気音と無気音の違いがあった。端的にいって、発音する時に息を吐くか吐かないかで、例えばタイ語ではKの音に両者の区別がある。赴任先の大学で、停電が起きてスタッフが集まつて回復を待っていた折、ある先生が話しかけてきた。以前から

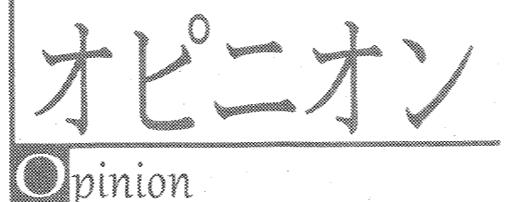
タイ語だけ存在する。

さらにさうした発音で、なお、有氣音

力に數目がこころの話。

必要に迫ら

伝えたいたいなら諦めないで



Opinion



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
和久津 尚彦

す二と並ぶ側室のく小田が

重要なのは利益を生み出す力

2022年の東京証券取引所（東証）の一般市場への新規上場会社数は87社と前年の123社から大きく減少したものの、コロナ前の上場会社数並みの社数となりました。東証の一般市場には、大規模企業のプライム市場、中堅企業のスタンダード市場、成長企業のグロース市場と企業の成長度や規模に応じた3市場がありますが、2022年4月の東証の市場改革により、新規上場のハードルが上がつたと言われています。例えば、上場基準の一つである時価総額で言えば、従前は「上場基準」→「上場廃止基準」

「上場基準」→「上場維持基準」となりました。つまり、上場基準をギリギリ達成して新規上場した場合、時価総額が少しでも下がると上場廃止に至る可能性があるため、上場基準を十分に超える時価総額を見込める会社でないと上場が難しくなったと言われているのです。

それでは、時価総額はどのように増やすのでしょうか。

「時価総額＝当期純利益×PER（株価収益率・会社が稼ぐ利益から見た期待倍率）」と分解され、時価総額を増やすには「利益」を上げるか、「PER」を上げる必要があります。「PER」は業種や成長期待により、数倍～百倍

超と大きな幅があり、投資家へ丁寧な説明により、自社の成長期待の根拠を示す必要があります。また、「利益」を増やすには、売上高を増やす方策や、原価低減等による利益率向上策が必要になります。極限まで管理コストを抑えながら血のにじむ努力により経営しておられる非上場企業は、株式上場に際して、連結決算や決算開示、内部監査体制への対応など、人材資源または外部資源を追加投入する必要が出てきます。そういった増加コストを吸収しながらも、一定の利益を出していく必要があるのであります。さらに、業績予想を投資家に

示す必要があり、実績が乖離（かいり）すれば、その旨の開示も必要なため、常に売り上げと利益を生み出し続ける仕掛けと利益管理体制整備が不可欠となります。

ところで、東証には一般市場とは異なるTOKYO P R O M a r k e t (TPM) という機関投資家向け市場があります。資金調達が難しいデメリットはあるものの、一般市場に比べて上場のハードルが低く、「東証上場会社」となることで信用が増したり、人材の採用にプラスになったりといったメリットがあります。また、ご当地の名古屋証券取引所（名証）は新規上場のハードルを変更していくません。このため、まずはTPM や名証上場を目指すことで、上場のメリットを生かして成長につなげようとする会社が増えているようで、例えばTPMでは2022年は過去最多の21社（前年は12社）が上場しています。

政府は、日本の医薬品市場の課題解決のために、さまざまな流通・薬価制度改革を続けている。喫緊の課題は医薬品の迅速供給・安定供給・薬剤費の適正化である。政府は2022年9月、厚生労働省に「医薬品の迅速かつ安定的な供給のための流通・薬価制度に関する有識者検討会」(以下、検討会)を設置し、課題解決に向けたさらなる検討をはじめた。検討会設置の背景には、現行制度には抜本的改革が必要との認識がある。今後、抜本的改革に向けた検討はさらに進むと思われる。

より良い改 目

日本の薬価制度の考え方

性管の不育諸陰剛弱便ソ木価限ノト半ノ歎ノ口ナ

中經論壇

日本公認会計士協会東海会
業務開発委員会委員長
石崎勝士



オートパン
カノツジ